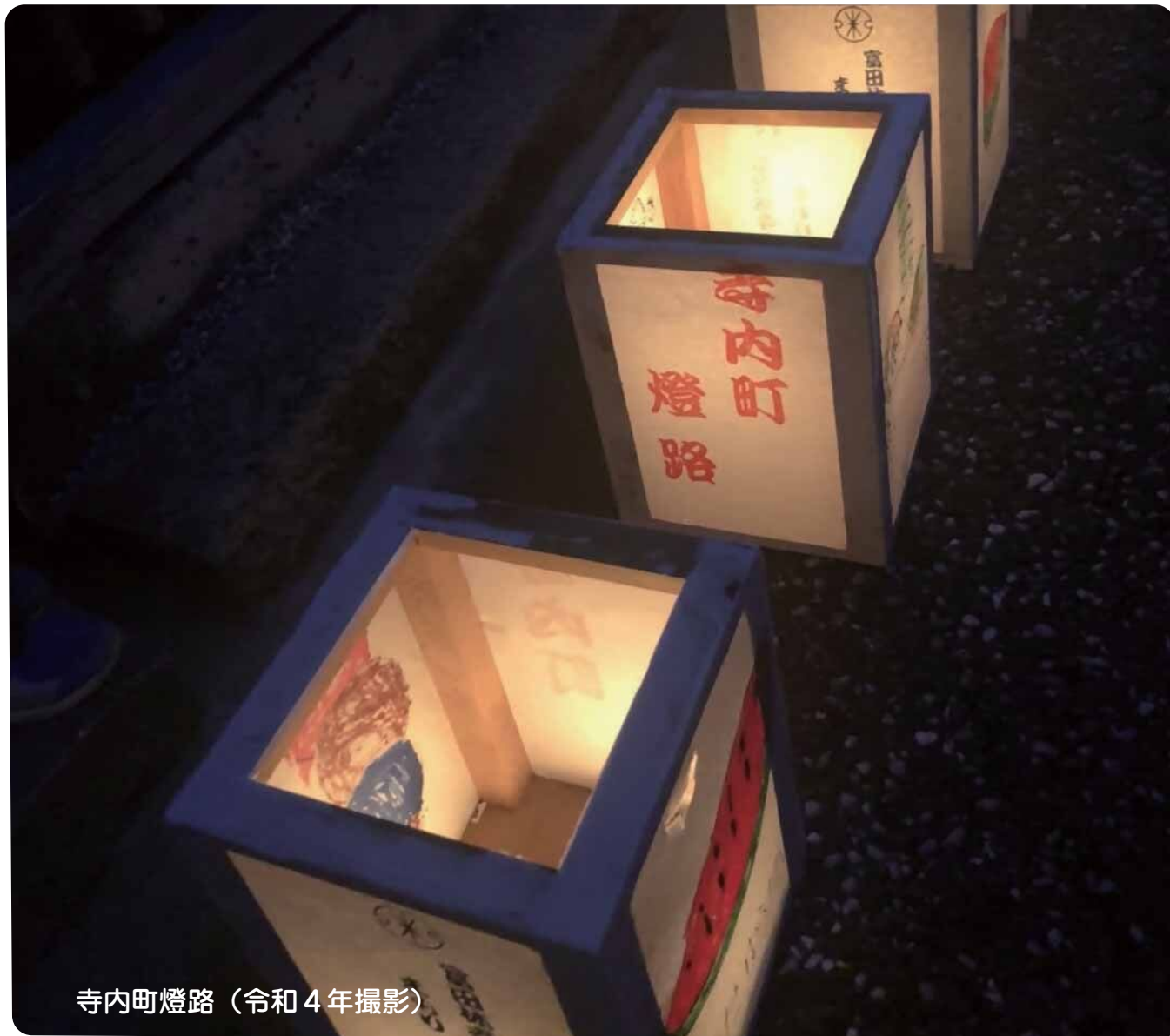


# 富田林

No.250 6月定例会号

## 議会だより



寺内町燈路（令和4年撮影）

### 次回定例会日程 > 令和5年第3回(9月)定例会の予定

|        |   |            |
|--------|---|------------|
| 8月 29日 | 火 | 本会議（議案上程）  |
| 9月 6日  | 水 | 本会議（一般質問）  |
| 7日     | 木 |            |
| 8日     | 金 | 本会議（議案質疑）  |
| 12日    | 火 | 総務文教常任委員会  |
| 13日    | 水 | 建設厚生常任委員会  |
| 20日    | 水 | 予算決算常任委員会  |
| 21日    | 木 |            |
| 22日    | 金 |            |
| 26日    | 火 | 本会議（委員長報告） |

※いずれも午前10時開会予定

### contents

|            |      |
|------------|------|
| 第2回定例会の概要  | 2    |
| 常任委員会の審査概要 | 3～5  |
| 一般質問       | 6～11 |

富田林市議会

検索

[www.city.tondabayashi.lg.jp/site/gikai](http://www.city.tondabayashi.lg.jp/site/gikai)



## 人事案件

議会では、次の方々の選任及び任命について、全会一致で同意しました。

### ▼副市長

○谷口 勝久 氏

### ▼教育長

○植野 均 氏

### ▼固定資産評価員

○谷口 勝久 氏

## 条件案件

### ▼手数料条例の一部改正

戸籍全部事項証明書等の発行について、コンビニ等に設置してある多機能端末機による交付サービスが開始されることに伴い、コンビニ交付の利用定着のため、令和九年三月三十一日までの一定期間、交付手数料を百円減額するものです。(詳細は市民窓口課まで)

### ▼市立幼稚園条例及び市立保育所条例の一部改正

富田林市立幼稚園・保育所のあり方基本方針に基づき、市立幼稚園・保育所の再配置を行うことについて、所要の改正をおこなうものですが、本議案は本会議に

おいて否決されました。(詳細はこども未来室・教育指導室まで)

### ▼市営住宅条例の一部改正

市営住宅の管理運営について、指定管理者制度を導入するため、所要の改正をおこなうものです。(詳細は住宅政策課まで)

### ▼市立スポーツグラウンド設置条例の一部改正

市立彼方ゲートボール場について、十年以上使用実績がないため、ゲートボール場を廃止するものです。(詳細は生涯学習課まで)

### ▼市立青少年教育キャンプ場条例の廃止

市立青少年教育キャンプ場において、施設老朽化の進行及び利用の低迷から、維持管理費の削減効果等を考慮し、キャンプ場を廃止するものです。(詳細は生涯学習課まで)

### ▼市長等の給料の特例に関する条例の一部改正

今回の市長再選に伴い、引き続き令和五年七月から令和九年四月までの間、自らの給料月額を二〇%、両副市長及び教育長の月額を一〇%減額するもの。(詳細は人事課まで)

### ▼市長の退職手当の特例に関する条例の指定

本市を取り巻く状況を勘案し、市長の任期(令和五年五月から令和九年四月まで)の退職手当について五〇%減額するもの。(詳細は人事課まで)

## 補正予算

一般会計補正予算(第四号)は、新庁舎建設工事の支援体制を構築するものや、物価高騰対策として各対象事業者へ給付金を支給するもの、小・中学校給食費の一部無償化を実施するための補正が主なものです。

一般会計補正予算(第五号)は、新庁舎建設工事について、昨今の急激な物価高騰の影響により、資材費や人件費等の増額の補正及び本年六月二日の大雨による災害復旧工事において、予算の不足が生じたことから増額の補正をおこなうものです。

一般会計補正予算(第六号)は、住民税均等割の非課税世帯を対象に、子育て世帯生活支援特別給付金

を支給する補正をおこなうものです。

国民健康保険事業特別会計補正予算(第一号)は、特定健康診査の受診率向上のため、今年度から新たに受診勧奨業務を委託するため補正をおこなうものです。

介護保険事業特別会計補正予算(第一号)は、介護認定調査業務の効率化や、認定調査の平準化のため、モバイルシステムを導入する補正及び「富田林市認知症と伴にあゆむ笑顔のまち条例」施行に伴い、認知症関係施策を実施するため補正をおこなうものです。

後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第一号)は、これまでの保健指導記録や通いの場への参加者データ等をより効果的・効率的に活用するため、保健事業システム改修や機器設置の補正をおこなうものです。

水道事業会計補正予算(第一号)は、本市設置の消火栓において、腐食及び破損しやすい危惧が使用されてきたため、破損防止のため補強金具の取り付けをおこなうものです。

## 請願

▼富田林市立幼稚園・保育所のあり方基本方針(個別再配置計画)については、市民の意見を踏まえた計画への見直しを求める請願書

この請願は、市に対し、市立幼稚園・保育所のあり方基本方針(個別再配置計画)に基づいた幼稚園・保育所の統廃合の見直しを求めるものですが、請願趣旨の根拠となる「議案第三十三号 市立幼稚園条例及び市立保育所条例の一部改正」が本会議において否決されたことにより、議決を要しないものとして審議未了となりました。

▼特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

この意見書は、国に対し、特別支援教育支援員の適切な配置や看護師等の専門家の適切な配置など、特別支援教育への支援強化を求めるもので、全会一致で可決されました。

## その他

▼財産の取得(消防ポンプ自動車)

車両の更新に伴い、消防ポンプ自動車と積載資器材を購入するものです。(詳細は契約検査課まで)

▼府宮土地改良事業(広域営農団地農道整備事業岩湧地区)計画の変更

本事業において、当初の想定地質とは異なる地質層が判明したことに伴い、工法の変更や追加対策等を行うため、大阪府において事業費を増額及び工期を延長する計画変更が示されたため、これに同意するものです。また、本事業推進に伴う本市負担はありません。(詳細は農とみどり推進課まで)

▼外郭団体の経営状況報告

六月定例会では、本市が出資する富田林市公園緑化協会、富田林市文化振興事業団、富田林学校給食株式会社から令和四年度の経営状況報告がなされました。



## 委員会審査

### 手数料条例の一部改正

**問** 本市のコンビニ交付サービスで取得できる証明書は何か。

**答** 住民票の写し、印鑑登録証明書、市府民税証明書、接種証明書であり、令和六年一月五日より新たに戸籍証明書及び戸籍の附票の追加を予定している。

### 市立幼稚園条例及び市立保育所条例の一部改正

**問** 個別施設再配置計画により、財政面でどれだけ効果が見込めるのか。人件費や、施設の維持管理にかかる費用について聞く。

**答** 再配置による経済効果としては、令和三年度決算額ベースで、人件費約三千六百四十七万円、光熱水費等の施設管理費等で約四千二百六十万円、あわせて約七千九百万円が毎年生じると算出している。

**問** 人件費内訳の詳細を聞く。

**答** 全て会計年度任用職

員で、嘱託園長五人分約千五百二十六万円、講師三人分約八百六十九万円、介助員一人分約二百九十九万円、園務員六人分約九百五十三万円である。

**問** 再配置でどのような人件費が増えるのか。

**答** 再配置後、養護教諭を会計年度任用職員として一人増員する予定で約二百九十万円を想定している。

**問** 光熱水費等の施設管理費等内訳の詳細を聞く。

**答** 給食業務委託料約百七十三万円、教育研究費等補助金約五十四万円、園医や幼稚園サポーター報償費約千三百十三万円、光熱水費等需用費約千五十八万円、通信運搬費等役務費約千五百九十九万円、施設管理等委託料約五百九十八万円、借地代等使用料及び賃借料約七百三十九万円、園舎改修

十クラスのうち半数以上のクラスが十人未満となっており、今年度では二園で一人分約二百九十九万円、クラス二人という状況となっている。

**問** 喜志幼稚園や富田林幼稚園は園児数では小規模園として成立しているが、統合して廃園にする理由を聞く。

**答** 園単体では再配置計画の小規模園と同程度であるが、市全体のバランスを考慮した結果、北地域で一つという配置になった。

**問** 新しく四園になった場合、施設整備はどの園で何が必要なのか。

**答** 北幼稚園で駐車場の整備が必要であり、全ての園で三歳児も使用できる遊具の整備、給食を搬入する施設設備、門やフェンスなどの外構整備が必要である。

**問** 平成三十年の富田林市立幼稚園・保育所あり方基本方針(素案)と、今回の基本方針や個別施設再配置計画との進め方の違いについて聞く。

**答** 平成三十年の基本方針は、八月二十九日から十一月十六日までパブリックコメントを実施したが、今

回は、令和五年一月四日から一月三十一日までパブリックコメントを実施した。個別施設再配置計画(素案)は令和五年五月十一日から六月十二日までパブリックコメントを実施した。進め方の違いは、平成三十年の基本方針は策定後に条例改正案を議会に提出する予定だった一方、今回の個別施設再配置計画は、パブリックコメント終了後、議決を経て策定の予定をしている。

**問** 今回の計画と平成三十年の計画との内容の違いはなにか。

**答** 前回の素案は、園児数が少数となっている四園を廃止し、市内における地域的なバランスも考慮しながら、一定の園児数を維持している六園に統合するというもので、今回は、こどもたちにとってより良い集団規模を確保するという観点から一クラスあたりを二十人、市全体で一学年を六クラスで編制し、四園を再配置するというもの。

**問** 平成三十年の教訓が活かされていないのではな

**答** 平成三十年の教訓として理解をいただけるよう、皆さんのご意見をふまえ、先行して三年保育や預かり、給食などに取り組んできた。今回の個別施設再配置計画の公表はなぜこのタイミングになったのか。

**答** 基本方針の策定にあたり、市立幼稚園のことも模について検討する必要が生じたため、令和四年度に異年齢合同保育や、近隣園の同年齢での合同保育などを実施、検証した上で策定しており、個別施設再配置計画については、今回のタイミングとなった。

**問** 決定事項の説明にとどまっておき、結論ありきで市民の意見が反映されていない進め方に対する市民の怒りをどう受け止めているのか。

**答** 市の考えとして四園に再配置するという方向で提案しており、ご理解をいただけるよう努めていく。また、今回の進め方が拙速であるのご意見に対し

して反省し、重く受け止めては反省し、重く受け止めた上で進めていきたい。

**問** 市立幼稚園と保育園を幼保連携型認定こども園として再配置することは検討しなかったのか。

**答** 幼稚園施設での幼児教育を求める声があったが、既存施設の活用や新設する場合、多額の初期投資が必要となる一方、保育所施設の活用は、保育ニーズが高い現状、現実的でないため、幼保連携型認定こども園での再配置は見送った。

**問** 再配置後、廃園となつた施設が残るのであれば、施設管理費等が発生するのではないか。

**答** 機能を終えた施設の今後の活用については、市民の意見も聞きながら検討することから、現時点での算出は困難である。

**問** 先日の本会議で、市長はなぜ再配置計画を選挙公約に掲げなかったのか質問した際、市長の選挙ポスターに記載していたとの答弁だったが間違いないか。

**答** 再配置の実施について選挙用のポスターに記載されているとの答弁だったと認識している。



市立青少年教育キャンプ場の廃止

**問** キャンプ場廃止後の施設や敷地は、今後どう活用するのか。

**答** 関係課と協議し有益な活用方法を検討していく。

**問** 利用者に対し、代替施設の案内はするのか。

**答** 本市内に同様の公共施設はないが、近隣市町村には少年自然の家や野外活動センターなどがある。



市営住宅条例の一部改正

**問** 市営住宅の管理に指定管理者制度を導入することだが、どのような管理を任せる予定か。

**答** 事務補助では、入居の決定を除く入居事務、納付書発行や口座振替事務、滞納整理などがあり、施設

管理では、住宅及び共同施設

の一般修繕、緊急修繕及び保守管理、他に苦情や相談対応などを予定している。

**問** 指定管理者制度導入後、入居者へのサービスが低下していないか確認する取り組みはあるのか。

**答** アンケート調査や毎年度終了後の事業報告書の確認、ヒアリング等を予定している。

**問** 指定管理者が事務補助に入ることで、収入などの個人情報指定管理者にも分るのではないか。

**答** 指定管理者も個人情報は分るが、I S M S や P マークなど個人情報保護の規格を取得している指定管理者を選定予定である。

一般会計補正予算(第四号)

**問** 歳入の学校園給食費負担金について、保護者の給食費負担額がどの程度軽減されるのか。

**答** 二学期と三学期分の給食実施日数が合計百二十一日であるため、児童一人あたり、一食二百二十五円の低学年では二万七千二百二十五円、一食二百三十五円の高学年では二万八千四

百三十五円となる。

**問** デジタル化推進事業について、今回のデジタル人材シエアリリングは市役所全体の人材育成に関するものと考えているが、市組織全体としてのデジタル人材活用に関してどう考えているか。

**答** 各部署でデジタル推進室とのパイプ役となるデジタル推進員を指名し、市役所全体のDX化が進むことを考えている。

**問** 新庁舎建設事業について、施設備品購入費の内訳を聞く。

**答** 市の森林環境譲与税基金を活用し、国産木材をPRする目的も兼ね、すばるホール四階共用部分に、国産木材を活用したベンチやイスとテーブルなど、主に来館者が利用するための備品を購入するもの。

**問** 市公式LINE機能拡張業務委託について、内容を確認。

**答** 大阪府の補助制度を活用し、市公式LINEアカウントに新たな機能を追加し、市政情報のより効率的・効果的な情報発信で広報機能の強化を図るもの。

**問** 再配置計画等改訂業務委託料、債務負担行為の公共施設再配置計画等改訂業務委託料について、事業内容を聞く。

**答** 公共施設マネジメントの最上位計画である公共施設等総合管理計画に関して、国の指針が改訂されたことに伴い、本市の計画改訂を委託するもの。

**問** 民間保育所等運営費補助事業について、事業内容を確認。

**答** 今回の補助事業では、福祉・医療関係事務所等物価高騰等対策支援給付金と民間保育所等運営費補助金があり、前者は物価高騰の影響を受けた市内保育施設や幼稚園、地域子育て支援拠点等に対し給付金を支給するもので、後者はICTを活用した業務システムを新規導入する民間保育所等

に補助するもの。

**問** 見守りおむつ定期便事業について、事業内容を聞く。

**答** 0歳児を対象に、生後二か月から満一歳を迎える月までの間、子育て経験のある見守り配達員が毎月千五百円相当のおむつ等子育て用品を配達する際に、育児の悩みなどを気軽に相談できる機会を設け、負担と支援につなげるもの。

**問** 同事業で月千五百円に決めた経緯について聞く。

**答** 先進市でも千五百円、三千円程度と自治体により異なるが、まずは行政が関わるきっかけづくりであることと、後年への財政負担の観点も踏まえ決定した。

**問** 同事業の委託先はどのようになるのか。

**答** 子育て用品の調達から配達、相談対応等の業務を一体的かつ効果的に実施できる事業者を、プロポーザル方式により選定する予定である。

くことは考えていないか。

**答** まずは委託業者による見守り支援を行い、毎月の見守り支援の状況は重要な情報として、必要に応じ市の担当者がアプローチする仕組みを考えている。

**問** 同事業については、委託事業者ではなくママサポとつぴーずによる事業実施も検討したか。

**答** ママサポとつぴーずが訪問する場合、毎月七百人規模の対象者の日時調整から訪問、記録作成等の業務に専念する必要がある、現在の勤務形態では、保育現場に大きな影響があると想定され困難である。



※写真はイメージです。

**問** 市民検診事業について、がん検診の内容と対象者について聞く。

**答** 胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診を同日に受診で



きるもので、がん・肺がん・大腸がん検診は満四十歳以上の方、乳がん検診は四十歳以上の女性を対象に二年に一回、子宮がん検診は二十歳以上の女性を対象に二年に一回無料で受診可能となっている。

**問** 母子保健事業について、今回の補正内容を聞く。

**答** 祖父母子育てリーフレットの購入費用及び、妊婦健診委託費用助成額を増額するもの。

**問** 予防接種事業について、今回の補正内容を聞く。

**答** HPVワクチン接種について、九価ワクチンの定期接種での使用が承認されたことから、接種を周知するため個別通知等を実施するものと、小児がん患者等の経済的負担軽減のため、定期予防接種の再接種費用助成を実施するもの。

**問** 中核農家総合支援事業の農業者肥料価格高騰対策支援給付金について聞く。

**答** 近年の肥料価格高騰の影響を受けている農業者を支援するため、概ね市内の全農業者千七百六十六人に対し、一律一万円を給付するもの。

**問** 金剛駅周辺まちなかウォーカブル推進業務委託料について、業務内容を聞く。

**答** 現状調査、ウォーカブル推進ビジョン案の策定に向けた検討チームの構築・運営、社会実験に向けた推進チームの構築・運営、ウォーカブル推進ビジョン案の策定、社会実験の実施を予定している。



**問** 幼稚園管理事務の備品購入費について、三歳児の遊具を購入することだが、幼稚園の遊具の現状を聞く。

**答** 四歳・五歳児が使用していた遊具を三歳児も共同で使用しているが、既存の遊具が老朽化しており、三歳児が使用できる遊具が不足している。

**問** 小学校・中学校給食

について、来年度以降、無償化は継続されるのか。

**答** 学校給食無償化は、子どもを産み育てやすい環境づくりに向けて重要と認識しており、国や大阪府の動向も注視しながら、子育て世代の負担軽減について研究するとともに、財政支援についても要望していく。

**問** 令和二年度実施された中学校給食無償化の実績を聞く。

**答** 令和二年度に国の交付金を活用し、生徒一人あたり三十食分まで給食無料チケットを配付したが、利用率は八〇・一％、チケットを全て使った生徒は、七二・四％、使用しなかった生徒は十六・一％だった。

**問** 中学校給食の全員喫食に向けて、モデル校を選定し試行的に実施してはどうか。

**答** 大阪府内では選択制給食から全員喫食への流れもある一方、本市中学校給食は選択制であるため、全員給食の実施には、現在の施設設備等の改修に大きな財源を要するなどの課題がある。今後、本市中学校給食が全員給食の方針をとる場合、モデル校や試行的実施の検討も必要になってくる

と認識している。



**問** すばるホール整備事業について、防火シャッターに危険防止装置を設置することだが、いつ頃完了する見込みか。

**答** 今回見積依頼した業者より、施工期間はおよそ二か月から四か月の見込みと聞いており、設置完了は十月以降を見込んでいます。

**問** 若者会議提案事業について、今回どのような施策提案があったのか。

**答** 若者と地域が協力してイベントを開催するもので、このイベント運営を若者が担うことで、若者同士の連帯感を生み出し、愛郷心を育むことで、若者の定住をめざすことを目的として提案されている。

介護保険事業特別会計  
補正予算(第一号)

**問** 介護認定調査事務について、今回の補正内容を聞く。

**答** 認定調査員が、調査対象者の情報が入ったタブレット端末を使用して調査を行い、聞き取った内容を即時に入力できるモバイルシステムを導入するもの。

**問** 認知症総合支援事業について、「認知症と伴にあゆむ笑顔のまち条例」による認知症施策を紹介したパンフレットを全戸配布することだが、紙面のデザインは誰がするのか。

**答** デザイン勉強会や大阪府の講習会などに参加している高齢介護課職員が担当する。

一般会計補正予算(第五号)

**問** 公共土木施設等災害復旧事業について、六月二日の大雨による災害復旧工事ということだが、復旧工事を伴うような被害は何件あったのか。

**答** 通報や相談があったなかで、工事発注が必要な案件は三十四件だった。

議会日誌

五月

- 1日 議員初登庁
- 8日 全員協議会
- 10日 全員協議会
- 17日 第一回臨時会  
幹事長会

六月

- 5日 議会運営委員会  
・広報委員会  
全員協議会
- 13日 第二回定例会開会(上程)  
議会運営委員会
- 21日 定例会二日目(一般質問)
- 22日 定例会三日目(一般質問)  
広報委員会
- 23日 定例会四日目(議案質疑)  
議会運営委員会
- 27日 総務文教常任委員会
- 28日 建設厚生常任委員会

七月

- 4日 予算決算常任委員会
- 7日 定例会五日目(委員長報告)  
議会運営委員会  
・全員協議会
- 13日 幹事長会
- 21日 広報委員会・幹事長会

八月

- 10日 広報委員会





公明党  
草尾 勝司



企業立地優遇制度の導入について

**問** 企業立地優遇制度の導入について、企業立地は、主に自治体が一定の地域に企業や工場を立地する事で、効果的な産業の発展を促進しようとする試みのことだが、あわせて企業誘致も行うことで、雇用の拡大、税収の確保など、自治体にとってはさまざまなメリットがあり、人口動態にも好影響を与え関係人口の創出・拡大につながるもので



ある。

本市の都市計画マスタープランでは、商工業の活性化で雇用機会の拡大を図り、土地利用方針に基づく土地利用を推進するとともに、企業の新規立地への支援に取組むなど企業誘致を推進するとあり、また、第二期富田林市まち・ひと・しごと創生総合戦略においても同様に、市内企業や商業施設等の立地により雇用機会拡大や経済基盤の強化を進めることや、立地促進にあたり市街化調整区域の有効な土地利用を行うこと、本市で事業展開する企業への支援について示されている。以上より、企業立地優遇制度の導入について、市の見解を聞く。

**答** 本市には中小企業団地をはじめ、多くの企業があるが、更なる企業誘致を進めることで、地域経済の活性化と雇用の創出につながるものと考えている。企業立地に関する優遇制度には、奨励金の交付や固定資産税の減免等、自治体独自に行うものや、地域外来投資促進法による支援策、大阪府の企業立地促進補助

金、産業集積促進税制など

があり、近隣自治体では、河内長野市が大阪府の制度、羽曳野市は地域未来投資促進法の制度を適用している。本市では用地の確保などの課題もあるが、企業立地優遇制度の実施を目指して、五月に庁内関係課による連絡会議を開催し、他市の事例も参考にしながら、本市独自の優遇内容や制度設計について検討を始めています。今後の本市の発展には、地域経済を活性化し、雇用創出による関係人口を増加させる企業誘致は重要な取組みであることから、本市に適した実施方法について検討を行っていく。

自転車用ヘルメットの購入助成をもとめて

**問** 大阪府内では、高齢者の自転車利用時のヘルメット着用が努力義務となっていたが、今年四月一日の道路交通法の改正に伴い、全ての年齢でヘルメット着用が努力義務化された。全国の自転車台数は七千万台を超え、二人に一台以上の割合となっているが、自転車の交通区分は「軽車

両」であり、車道を走行することが原則のため、ヘルメットを着用せずに自転車に乗り、事故に遭うと非常に危険である。警察庁の調査では自転車乗用中の交通事故で亡くなった人の五十八％は頭部に致命傷を負っており、ヘルメットを着用していなかった人の致死率は着用者に比べて二・二倍高くなっている。頭部への損傷を防ぐヘルメットの着用率を上げるために、他市ではヘルメットの購入に助成金を出しているところが増えている。悲惨な交通事故による死亡事故を無くすためにも、本市においても、せめて小学校低学年・高齢者のヘルメット購入に助成金の検討を求め、市の見解を聞く。

子どもと高齢者による交通事故を未然に防ぐ取り組みが必要であると考えます。本市では、これまで交通安全教室や街頭指導などで啓発活動に取り組んできたが、今回の法改正について、広報紙や市ウェブサイトを活用し、積極的に周知に努めるとともに、富田林警察署等と連携し、交通安全講習会や交通安全運動での街頭指導でヘルメットの着用を呼びかけていく。また、自転車用ヘルメット購入への助成については、子どもにヘルメットの着用習慣がつくことや、万一の事故による頭部傷害の軽減効果が見込まれることから、府内市町村での取り組み事例を参考に、その制度設計について検討していく。

**答** 自転車は便利で身近である反面、転倒時等の頭部損傷による死亡事故が多く発生している。令和四年に市内で発生した交通事故のうち、約二割が自転車による事故で、その約四割弱が十代の若者が関係する事故であり、高齢者による交通事故件数は、全世代の約四割となるため、

子どもと高齢者による交通事故を未然に防ぐ取り組みが必要であると考えます。本市では、これまで交通安全教室や街頭指導などで啓発活動に取り組んできたが、今回の法改正について、広報紙や市ウェブサイトを活用し、積極的に周知に努めるとともに、富田林警察署等と連携し、交通安全講習会や交通安全運動での街頭指導でヘルメットの着用を呼びかけていく。また、自転車用ヘルメット購入への助成については、子どもにヘルメットの着用習慣がつくことや、万一の事故による頭部傷害の軽減効果が見込まれることから、府内市町村での取り組み事例を参考に、その制度設計について検討していく。

その他の質問

- 「こどもまんなか社会の実現に向けて」
- 中学校全員給食の実施



**問** 本年六月に「こども未来戦略方針」が閣議決定されたが、この中で「少子化は、我が国が直面する、最大の危機」として、「日本のラストチャンス二〇三〇年」に向け、次元の異なる少子化対策を推進するとあり、こども・子育て政策の強化として課題とともに三つの基本理念をあげている。また、安定的な財源の確保という課題はあるものの、今後三年間の「加速化プラン」として、さまざまな施策を挙げているが、この「こども未来戦略方針」を受け、「こどもまんなか」社会をどう実現していくのか、市の見解を聞く。

次に、所信表明では、すべてのこどもの育ちと子育てを強力に支援するため（仮称）こども・子育てプラザを市内東西に整備していくと明記されているが、いつ、



とんだばやし未来  
辰巳 真司



すべてのこどもを応援するまちづくりについて



どこに、どのような形態で整備するのか、具体的な方向性も含めて聞く。

**答** 富田林版「こどもまんなか社会」の実現に向けて、様々な施策を推進するため、「こども政策推進プロジェクトチーム」を設置し、本市のこども施策全般についての方針を整理し、着実な施策推進につなげたいと考えている。具体的には、0歳児の家庭への「見守りおむつ定期便事業」、こどもの権利を理解・尊重し、こどもの最善の利益を優先する地域の実現に向けた「仮称（こどもの権利条例）」の制定、「仮称」こども・子育てプラザ」の整備などに取り組んでいく。

次に、「仮称」こども・子

育てプラザ」について、東の施設は、現在建設中の「仮称」多文化共生・人権プラザ」北側の都市公園と一体的な整備を、西の施設は、金剛中央公園再整備で検討中の多機能複合施設内での整備を検討している。児童館機能を含めたこども・子育ての支援拠点として、こどもの健全な育ちや自立を促進し、屋内遊戯機能、子育て家庭の不安や負担感の相談機能、発達相談機能などを含めた施設を検討しており、先進の好事例等の調査・研究を進めながら、引き続き精査していく。

### 市立幼稚園・保育所のあり方について

**問** 富田林市立幼稚園・保育所のあり方基本方針

【個別施設再配置計画】のパブリックコメントや各現場の説明会でどのような意見があったのか聞く。

また、今回の計画について、特に通園方法については、保護者が自転車や自動車で送迎できない場合、送迎バスの利用を検討しなればならず、車酔いするこどもの体調や非常に配慮が

必要なこどもさんのケースなど、様々な不安の声を聞くため、不安解消策を早急に示すべきだと考えるが、市の見解を聞く。

**答** 富田林市立幼稚園・

保育所のあり方基本方針【個別施設再配置計画】（素案）へのパブリックコメントは、令和五年五月十一日から六月十二日まで実施し、合計三百六通の提出があった。また、市立幼稚園・保育所、市民向け説明会は、令和五年五月十五日から六月十日で二十一回開催した。

今回、最も多い意見は近くの幼稚園が無くなるとさ

れている地域の廃園に反対するもので、ほかに再配置後の園に通わせる際の不安や要望についての意見がある一方、素案に賛成の意見も寄せられている。また、保育所については、近くの保育園がなくなる不便性や、募集停止が進んだ時のクラスの状態を心配する意見があった。さらに今回の個別施設再配置計画（素案）を示したタイミングは、公表してからスケジュールが迅速という意見もあった。

次に、保護者から再配置

後の通園方法で様々な声を聞いており、特に送迎バスのルートは、こどもたちの状況をふまえ個々のニーズに合わせて設定する必要があるため、今後再配置の方向性が定まり次第、多様化する通園ニーズをふまえ子どもたちがスムーズに通園できるように取り組んでいく。

市立幼稚園・保育所の再配置には、保護者等の声を重く受け止め、不安解消に向けた方策を検討する必要がありますと強く認識しており、計画策定後に情報提供を行い、保護者やこどもたちの気持ちに寄り添いながら、具体的に検討を重ねること

で不安の解消に努めていく。

### その他の質問

●学校給食の拡充について

●すべての市民の暮らしを支える住民福祉の増進



自民・笑顔の会  
西川 宏



**問** 本市における子育て政策について

六月二日に猛烈な雨

による被害が本市で多数発生したが、子どもたちの通学について当日小学校に確認したところ、通常通りと認めたところ、市内各所の水路が溢れ、道路と水路の境が分からないような危険な状況で、なぜ通常通り登校させるのか、警報等発表時の学校対応について聞く。

また、学校施設のセキュリティについて、新堂小学校では校舎と道路をまたぐ形で屋内運動場等の施設があるが、同様の学校はあるかどうかのように対応しているのか聞く。

**答** 本市小・中学校の警報等発表時の対応は、校長会を中心に対応規定を定め、児童生徒や保護者へ事前周知しており、臨時休校等の場合は、各校から保護者にメール配信し、本市ウェブサイトで情報提供している。今回、臨時休校ではない校区の一部地域で避難所が開設される事態があったため、急遽対応規定を見直しており、今後はハザードマップも参考に、臨時休校の基準等の検討を進める。

次に、新堂小以外では彼なる周知や効果的な運用について検討していく。



自民・笑顔の会  
西川 宏

市民の安全・  
安心を目指して

**問** 令和三年から五年にかけての第八期介護保険事業計画について、地域包括ケアシステム構築に向けての取り組みを聞く。また、高齢者の介護予防と健康づくりが進み、健康寿命が延伸されれば、本人の幸せはもちろん、介護世帯も安心して働くことができ、介護費の抑制にも繋がると考えるが、本市の介護予防の取り組みについて聞く。

**答** 本年四月より、在宅介護支援センターを八か所に増やし、相談機能の強化・充実を図るなど、高齢者人口がピークとなる二〇四〇年を見据え、地域包括支援センターを中心に、医療と介護、福祉など支援・サービスのネットワークの強化をすすめ、地域包括ケアシステムの推進に努めている。また、介護予防としては、地域への介護予防普及を目的とした地域型介護予防教室「ぼつちら教室」や、介護予防サポーターや健康運動指導士が運動を指導し、住民主体で運営する「笑顔はつつ教室」などを、広く市民に周知し、住民主体の通いの場の充実に向けて取り組んでいる。



～あなたのことが安心してできる人がいます～

症と伴にあゆむ笑顔のまち条例」を制定し、認知症の方の意思が尊重され尊厳と希望を持ち、自分らしく暮らすことのできるまちづくりを推進しているが、この条例を踏まえた認知症高齢者施策の今後と、この条例に対する具体的な取り組みについて聞く。

な取組みとして、認知症の人や家族、支援者などがリレーをしながらゴールを目指すRUN伴や、介護者の孤立を防ぎ、介護負担の軽減を図る認知症介護家族の交流会、認知症で帰宅できなくなった場合でも地域住民がアプリを活用して捜索協力者となる「みまもりありステッカー事業」、認知症の人の万一の事故などで、家族等が損害賠償責任を負った場合に補償される個人賠償責任保険の保険料公費負担事業などを今年度内の実施に向けて進めている。

次に、認知症と伴にあゆむ笑顔のまち条例の具体的な



手不足が一因となり路線バスが減便された。

既存の路線バスの維持はもちろん、鉄道や路線バスでカバーできない交通不便地域の課題とどのように向き合い、解決を目指すのか。持続可能な地域公共交通の実現に向け、大阪府の協力を得ながら、近隣自治体（二町一村）を含む広域で地域公共交通会議を立ち上げ、富田林市が先頭に立ち、地域公共交通計画の策定等を検討し、公共交通施策を展開する必要があると考えるが、市の見解を聞く。

その他の質問

●富田林版「こどもまんなか」ことも・子育て支援策  
●観光振興について



大阪維新の会  
酒本 千紘

持続可能な地域公共交通のあり方について

**問** 人口減少、少子高齢化など、地域公共交通を取り巻く状況は厳しさを増している。また、本市でも人

への乗り継ぎに安価な「乗り継ぎ券」の発行、一時間前までに予約すれば利用できる利便性の高さが特長である。参考になる事例だと考えるが、市の見解を聞く。

**答** 公共交通を取り巻く環境はさらに深刻となり、本市単独では解決が困難な問題も多く、国や大阪府、近隣市町村と連携を密に取りながら、公共交通課題の解決に向けて協議・連携強化が必要であると考えている。また、学校教育施設の再配置は、計画策定にあたり、市民、特に地域住民の皆様のご意見を頂き、ご理解、ご協力を得られるよう努めるべきであるし、計画策定後は相当の期間をかけて周知に努めるべきである。

また、高齢者等の移動支援や交通不便地域の解消、既存の公共交通網を活かす手段として、「デマンド型乗合タクシー」の導入を検討してはどうか。

京都府久世郡久御山町の取り組みである「のってこタクシー」は、町で運行していたコミュニティバスの利用者が低迷する一方、事業コストの増大や費用対効果の面から抜本的な見直しを求められる中で検討・導入されたものである。

また、高齢者の移動手段の確保は、これまで様々な手法について議論しており、デマンド型乗合タクシーの導入も、改めて利便性や経費面、利用者数等の状況を勘案しながら、富田林市交通会議で協議する。

学校教育施設の再配置について

**問** 市の市立小学校・中学校は、児童数が極端に少なかったり、複数学級となっていない学校がある。適正規模を確保できていな

い学校がある実情について、市の見解を聞く。



また、学校教育施設の再配置は、計画策定にあたり、市民、特に地域住民の皆様のご意見を頂き、ご理解、ご協力を得られるよう努めるべきであるし、計画策定後は相当の期間をかけて周知に努めるべきである。早期に提言や基本方針等を示す必要があると考えるが、市の見解を聞く。

最後に、再配置の検討には多用途への転用等も含め、様々な要素を総合的に勘案する必要がある。一刻も早く部局横断的な検討体制を整え、議論を始める必要があると考えるが、市の見解を聞く。

**答** 子どもたちが協働的に学び、様々な活動を通し



て豊かな人間性を培うためには、一定の集団規模ときめ細かな指導を両立することが大切である。本市では一学年に一学級しかない学校が増加しており、クラス替えができないことによる人間関係の固定化や、教員の配置数が減少することで教職員の負担が増加する等のデメリットもある。本市の実情を踏まえた適正規模や適正配置の基本的な考え方を整理し、市民の皆様にお示しできるように準備を進める必要がある。

● 学校給食に関する諸問題について  
● ふるさと寄附金について



京谷 精久



### 富田林市文化芸術振興ビジョンについて

問 本市の今後十年間の文化芸術振興の方向性を位置付ける文化芸術振興ビジョン策定にあたり、策定委員会が活発で熱心な議論が行われた中で、様々な課題が挙げられている。本ビジョンが、本市が文化芸術施策を推進する上での指針となることを期待するものだが、今後の方向性やあり方について、市の見解を聞

く。

また、本ビジョン推進のために部署新設等を検討し、文化芸術の社会的広がりを取り組むため、庁内関係部署との連携・協働にも取り組んでいく。

### その他の質問

● 地域公共交通のあり方と交通不便地域・高齢者対策  
● ふるさと寄附金制度



公明党 堀辺 まゆみ

### 災害時要配慮者への防災情報周知について

問 六月二日の大雨では土砂災害警戒情報が発表されたが、一人住まいの高齢者や日本語が堪能ではない

外国人など、災害時に配慮が必要な方は、ハザードマップの事前周知などにより、避難場所や危険箇所の確認など、日頃から災害への心構えや備えをしておくことが重要と考える。このため、本市ハザードマップの点字版や音声版、多言語版など、多様な市民、配慮が必要な方に対するの啓発媒体の作成・配布の実施状況について、見解を聞く。

次に、視覚障がい者向け音声読み上げ式スマートフォンアプリUniVoiceについて、このアプリは耳で聞くウェブポータルが実装されている。事前利用者の居住地の災害情報を知る事が出来るほか、避難にあたってはGPS機能により現在のハザードマップ情報を自動で読み上げ、災害種別に対応した避難場所へ誘導する機能が装備されているため、視覚障がい者や災害時に配慮が必要な方のために本市でも導入を求めているが、見解を聞く。

● 答 本市の洪水・土砂災害ハザードマップは、浸水・土砂災害の危険区域や様々な防災情報を知るため



再配置の検討には、教育委員会はもとより、市長部

局を含め部局横断的な検討体制が必要である。早期構築に向け、準備を進める。

また、すばるホールが文化芸術発信の拠点として重要な役割を果たしてきた一方、各公民館や市民会館、か

りりの郷などの公共施設に

沿って、子どもたちの文化芸術へのふれあいを支援するプロジェクトや、学校や企業などの協働で誰もが文化芸術につながる心のバリアフリーの充実などの共生社会プロジェクト、市内のいろいろなスポットで文化芸術を展開するまちなかアートプロジェクトを推進していく予定である。

また、通常版に加えて、やさしい日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語版も作成しており、市内の幼稚園、保育所、こども園、小学校及び国際交流協会へ配布を行っている。

これが聞きたい！

一般質問

個人質問

QRコードで質問の動画が見られます。





寺尾 千秋

### 保育士の配置基準と 処遇改善を求めて

**問** 現行の「配置基準による保育士の配置だけでは、十分な保育が出来ない」ということは、公立・民間どちらであっても多くの保育士が感じていることである。現在、本市では、市立保育園で配置基準に上乗せして乳児・三歳児四歳児で加配保育士を配置している。一歳児については、最低基準子ども六人に対して保育士一人のところを、市独自で子ども五人に対して保育士一人を市立園で配置し、私立園ではその基準を満たしていれば補助金が出されている。

**答** これらの加配について、どのような経緯や必要性でつけられたのか聞く。

**問** 私立保育園でも、0歳児への乳児加配、三歳児・四歳児への複数配置加配への補助の充実を実施してはどうかと考えるが、市の見解を聞く。

**答** また、市立保育園における五歳児クラスについても複数担任の加配が必要だと考えるが見解を聞く。

**問** 0歳の乳児加配、三・四歳児の複数配置加配について、民間保育園への補助は、現場保育士の保育のゆとりにつながり、保育の質の向上にもつながると考えるが、五歳児複数加配も同様に、市単独費用になることから実施は困難な状況である。

**問** 市単独費用を確保する努力ができないのか、また、公定価格や保育士の配置基準を見直し、国や府に財源確保を働きかける必要があるのではないか、見解を聞く。

**答** 保育士配置の充実については、保育の質の向上

につなげるものと考えている。市立保育園の加配保育士については保育の充実のため配置している。

につなげるものと考えていることから、市長会などを通じて国や府に予算要望をしていきたいと考えている。

分野は、経済振興だけではなく、交流人口や関係人口を生み出し、更には、定住人口の増加にも繋がるものだと考える。広域での観光連携の必要性は言うまでもないが、本市を中心とした観光振興を持続可能なものとし、ビジョンの基本方針にもある地域の稼ぐ力の向上を図っていくためには、観光という専門的な分野だからこそ、専門人材の活用や専門性のある外部団体の設置が必要ではないか。魅力と地域づくりを担うマネジメント機能の強化について市の見解を聞く。

**問** 本市では、二〇二〇年度から二〇二四年の五年間の計画で富田林市観光ビジョンが策定されているが、市長の施政方針では観光振興の記載は五行程度となっている点と商工観光課の職員は、短期間で人がほとんど入れ替わっていく点でも非常に残念である。近隣市ではアフターコロナや大阪・関西万博を見据え体制を整え、様々な施策に取り組んでいる。本市でも地域経済とまちづくりを総合的に推進していく体制を改めて整えて頂きたい。観光

を参考に研究していく。また、専門的な知識や視点を持った人材の活用については、観光ビジョンを実現するにあたり、必要であると認識していることから、更なる専門人材の活用に向けて検討していく。

合は八〇・七％であり、高い成果をあげている。一方で、本市は五八・六％であり、全国平均や大阪府平均と比べると高いが、更なる向上を目指すため、箕面市のように、市が主体となつたCAN-DOリストを作

### その他の質問

●本気の子育て支援の提案  
●プレママ・ハッピーライフサポート事業の復活を



坂口 真紀

### 本市の観光振興 について

**問** 本市では、二〇二〇年度から二〇二四年の五年間の計画で富田林市観光ビジョンが策定されているが、市長の施政方針では観光振興の記載は五行程度と

なっている点と商工観光課の職員は、短期間で人がほとんど入れ替わっていく点でも非常に残念である。近隣市ではアフターコロナや大阪・関西万博を見据え体制を整え、様々な施策に取り組んでいる。本市でも地域経済とまちづくりを総合的に推進していく体制を改めて整えて頂きたい。観光

を参考に研究していく。また、専門的な知識や視点を持った人材の活用については、観光ビジョンを実現するにあたり、必要であると認識していることから、更なる専門人材の活用に向けて検討していく。

成し、市としての英語教育に対する大きな方向性や指針、目標を内外に示した方が全体的な機運が高まると考えるが、市の見解を聞く。また、河内長野市では、英語村構想事業を掲げ、「英語村えんにち」、「えいごおたのしみ会」など、幼児期から子どもたちが実践的に英語と親しむ機会を創出しているが、本市においては、中学生以下の子どもたちが学校外で英語に触れる機会が少ないと感じる。本市で学校教育を管轄する教育指導室と生涯学習部が連携し、本市教育委員会が主体となり、子ども達がよく一層、英語に楽しく触れる機会を創出してはどうかと考えるが、市の見解を聞く。

**答** 英語でできること、学習到達目標をリスト化したCAN-DOリストにつ



大阪維新の会  
寺内 裕介

### 本市における英語教育 について

**問** 英語は自治体間で格差が生まれやすい教科である。箕面市は、中学校三年生における英検三級程度以上の英語力を持つ生徒の割

合は八〇・七％であり、高い成果をあげている。一方で、本市は五八・六％であり、全国平均や大阪府平均と比べると高いが、更なる向上を目指すため、箕面市のように、市が主体となつたCAN-DOリストを作

成し、市としての英語教育に対する大きな方向性や指針、目標を内外に示した方が全体的な機運が高まると考えるが、市の見解を聞く。また、河内長野市では、英語村構想事業を掲げ、「英語村えんにち」、「えいごおたのしみ会」など、幼児期から子どもたちが実践的に英語と親しむ機会を創出しているが、本市においては、中学生以下の子どもたちが学校外で英語に触れる機会が少ないと感じる。本市で学校教育を管轄する教育指導室と生涯学習部が連携し、本市教育委員会が主体となり、子ども達がよく一層、英語に楽しく触れる機会を創出してはどうかと考えるが、市の見解を聞く。



これが聞きたい！



いては、本市は、各校の状況や課題に正対した授業改善を進めるためのものとして位置づけてきたが、箕面市のCAN-DOリストは、市全体として学習到達目標の達成状況を見取るための共通ツールとして活用できるものである。本市英語教育の充実に向け、今後、CAN-DOリストの活用方法について研究を進める。

実践的な英語学習機会の創出については、トピックの生涯学習事業で、「英語でおもてなし講座」、「役に立つ英会話ズーム講座」など、中学生も含めた年代を対象に講座事業を開催しており、今後も更に充実させたい。

グローバル社会を見据えて、英語教育のより一層の充実が必要であると認識しており、先進的な事例も研究しながら、取り組みの充実に努める。

一般質問

また、本市が農福連携事業を進めていくためには、農福相互が求めることを適切にマッチングさせるための支援が必要であり、持続可能なシステム作りにより組まなければならない。農家と福祉事業所の登録制度の確立、マニュアル作り、コミュニケーション支援等が必要だと考える。市長の所信表明において、「農福連携に係る仕組みづくりも進めている」と言及しているが、農福連携に参入する農家と

事業所をマッチングし、事業継続していくためのシステム作りについてどのようか、市の見解を聞く。

【問】 就労継続支援A型・B型事業所において、持続可能な形で農福連携事業に取り組んでもらうためには、農業者および利用者双方の負担を理解した上で、臨機応変に対応して頂く必要があると考える。事業所が新たに農福連携に参入するにあたっての現状と課題について、市の見解を聞く。

農福連携に係る仕組みづくりについて

大阪維新の会  
岩崎 哲也

【答】 就労継続支援A型・B型事業所が農福連携に参入するにあたっての課題として、作業内容が農作業となることから、炎天下等での屋外作業や重い荷物を持つこと等があり、障がい者の体調面、体力面への配慮が必要である。また、連続して通所されることが困難な方や、作業内容を習得されるまでに一定の時間を必要とされる方など、障がい特性に応じた対応も欠かせない。

事業継続のためのシステム作りとしては、事業所を利用される方が安定して通所できるよう、きめ細かな相談支援を引き続き実施するとともに、事業所にはより良い運営を行なっていただけのように、障がい者地域自立支援協議会就労支援部会による研修の場等を通じて、農福連携についての情報提供や障がい福祉サービス等の内容の周知を行う。ハローワークや障がい者就

個人質問

熱中症 予防行動をとしましょう!

熱中症は誰でも危険! 油断は大敵です!

熱中症警戒アラートをチェック!  
見守り・声がけ!  
適切にエアコンを使おう!  
こまめに水分・塩分を補給!

より詳しい情報は 熱中症予防情報サイト 検索

●耕作放棄地と空き家対策について  
その他の質問

QRコードで質問の動画が見られます。



## 富田林市議会移転のお知らせ

富田林市役所庁舎の建替えに伴い、本市議会は消防庁舎4階(甲田1丁目7番1号)へ移転します。

今回、「本会議場」「委員会室」「議員控室」「議会図書室」「議会事務局」といった議会機能が全て移転することとなり、本年11月移転予定のため、12月定例会より消防庁舎4階で開催いたします。今回の移転は、建替えに伴う仮移転となりますので、新市庁舎が完成後はそちらへ再移転する予定となっております。



皆さまのご理解・ご協力よろしく申し上げます。



議決結果一覧表 (全会一致のみ)

Table with 3 columns: 件名 (Item Name), 結果 (Result), and 補正予算 (Supplemental Budget). It lists various council resolutions and their outcomes, such as '附属機関の設置に関する条例の一部改正' (Amendment to ordinance regarding establishment of affiliated organizations) and '副市長の選任' (Appointment of Deputy Mayor).



※P2参照

令和5年第2回(6月)定例会 議案に対する賛否一覧表

Table showing the voting results for council proposals. Columns include the proposal name and the number of '賛成' (In Favor) and '反対' (Oppose) votes from various council members and groups like '公明党', 'とんだばやし未来', '大阪維新の会', etc.

『旧統一教会と富田林市議会との関係を根絶する決議』に基づく、本市市議会議員と旧統一教会及び関連団体との関係についての調査結果の修正

旧統一教会と富田林市議会との関係を根絶する決議

旧統一教会が霊感商法などで、国民に大きな被害をあたえ、行政や政治家にまで関係をひろげていたことが注目されている。富田林市が世界平和統一家庭連合とアドブロードの協定を結んでいたことがマスコミにも報道され、市民から疑問の声や、今後の市や市議会議員の姿勢を問う声が寄せられている。富田林市議会として、市民の疑問にこたえ、旧統一教会との関係を根絶するため、以下2点を決議する。

記

- 1. 富田林市議会議員の旧統一教会とその関連団体とのかかわりについて、自ら調査し、議会が市民に明らかにする。
2. 富田林市議会議員は、旧統一教会及びその関連団体とは一切かかわりを持たない。

以上、決議する。
令和4年9月28日 大阪府富田林市議会

令和5年7月共同通信の報道について、正副議長が事実確認を行ったところ本人が認めました。そのため、議会だより令和4年9月定例会号で公表した調査結果について、次の修正がございましたのでお知らせします。

調査項目「旧統一教会及びその関連団体主催の会合へ出席したことはあるか」

京谷 精久 (修正前) なし ⇒ (修正後) あり

・2019年6月藤井寺市で開催された「ファミリーフェスティバル in Kawachi」に出席したが、紹介のあと退出した。